

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	5
	4. 設立に係る根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管課）	6
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	7
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	8
	8. 資本金の額	8
	9. 在籍する学生の数	8
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	10
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	11
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	13
IV	事業に関する説明	19
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	25
	2. 短期借入れの概要	25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙	財務諸表の科目	33

国立大学法人神戸大学事業報告書

「I はじめに」

(1) 事業の概要

本学は、平成 18 年度に策定した長期ビジョン「神戸大学ビジョン 2015」に基づく中期目標・中期計画の各種施策について、全学を挙げて取り組んできた。平成 27 年度には、新学長（武田廣学長）就任にあたり、これまでの現状を踏まえ、新たなビジョン「神戸大学 ー先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へー」（以下、「武田ビジョン」という。）を定め、公表を行った。本年度は新ビジョンの初年度、第 2 期中期目標・中期計画の最終年度となり、その実現に向けた各種事業を実施した。

(2) 法人をめぐる経営環境

国から交付される運営費交付金の大学改革促進係数による減額や総人件費改革による人件費の削減など、国立大学法人の経営においては、一層財政的な厳しさが増している。さらに、国立大学法人の教育研究活動を支える施設・設備等についても、施設整備費補助金等の削減により、その老朽化や新たな教育ニーズの発生による狭隘化への対応が困難な状況になっている。このような中、本学では人件費や物件費の節減に努め、また、附属病院の収入増や競争的資金等の外部資金獲得を図るなど自己収入の確保、資金の運用、業務運営の改善に努めている。

(3) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

平成 27 年度においては、武田ビジョン及び第 2 期中期目標・中期計画の実現に向け、具体的な活動を展開するための諸施策を実施した。

また、本学の経常収益は対前年度 2,346 百万円増の 73,270 百万円となっており、主な内訳としては運営費交付金収益 20,737 百万円、授業料収益 8,279 百万円、附属病院収益 31,692 百万円、受託研究等収益及び受託事業等収益 3,793 百万円となった。

(4) 重要な経営上の出来事等

平成 27 年度は、①ビジョンの実現に向けた「ビジョン推進経費」（配分額：234 百万円）による戦略的・重点的な予算配分の実施、②競争的資金等の間接経費を財源とした「学長戦略経費」（配分額：40 百万円）による戦略的事業への機動的な予算配分の実施、③グローバル人材育成のための教育改革（平成 28 年度「神戸スタンダード」に基づく教養教育改革、クォーター制導入による留学等の促進など）の準備、④本学独自のダブルディグリープログラム「EU エキスパート人材養成プログラム」及び日・EU 政府間の学術協力事業である「ICI-ECP [ダブルディグリープロジェクト]」の推進、⑤全科目英語による授業と海外での実践研修によりグローバルビジネスリーダーを育成する「グローバルマスタープログラム (GMAPs)」の開設、⑥文理融合により基礎研究から事業化までの一貫した研究を進める大学院「科学技術イノベーション研究科」の設置準備、⑦学部段階における実践型グローバル人材の育成を推進する新学部「国際人間科学部（仮称）」の設置準備、⑧障害のある学生の修学等支援を推進する「キャンパスライフ支援センター」の設置、⑨本学海外事務所等を活用した国際シンポジウム及び研究ワークショップの開催や、新たな派遣・受入プログラム及び学術交流協定の締結、⑩統合研究拠点における分野横断型研究の推進、⑪膜工学を研究する国内最大規模の「先端膜工学研究拠点棟」の竣工、⑫海底火山調査の技術開発と技術者の育成を担う「海洋底探査センター」の設置、⑬神戸市教育委員会との包括連携協定の締結、⑭東日本大震災に伴う復興支援の継続、⑮附属病院の収益増及び診療費用削減に向けた戦略的な取組など本学の経営にかかわる重要な施策を実施した。

(5) 主要課題と対処方針

本学にとって、武田ビジョン及び第 2 期中期目標・中期計画の実現に向け、各種施策を着実に展

開することが課題であり、諸施策を推進してきた。

また、財務内容の改善に向け、運営費交付金だけでなく、学生納付金、附属病院収入等の自己収入の確保、資金運用の充実及び競争的資金等の外部資金の獲得などを積極的に行った。さらに、年俸制の導入等により人件費が膨らむ中、大学改革促進係数に対応した人件費の抑制を図る取組などを行った。

(6) 今後の計画等

今後は、武田ビジョンを踏まえて、平成 28 年度から始まる第 3 期中期計画を着実に遂行していく。

特に、平成 28 年度においては、①新たなダブルディグリープログラムの開始など国際通用力を有する質の高い教育の展開、②グローバル人材育成のための教育改革（「神戸スタンダード」に基づく教養教育改革、クォーター制導入による留学等の促進など）の実施、③「神戸大学 ESD コース」（持続可能な開発のための教育）や「神戸グローバルチャレンジプログラム」などのアクティブラーニングを活用した教育プログラムの実施、④法学・経済学・経営学の 3 研究科合同で創設した「グローバルマスタープログラム（GMAPs）」をはじめとした深い知識や柔軟な思考力、創造的な問題解決力を培う教育プログラムの展開、⑤文理融合により基礎研究から事業化までの一貫した研究を進める大学院「科学技術イノベーション研究科」の設置、⑥学部段階における実践型グローバル人材の育成を推進する新学部「国際人間科学部（仮称）」の設置準備、⑦文理の枠を越えた一体的かつ戦略的な研究を推進する「先端融合研究環」の設置、⑧国際共同研究の促進、並びに地域に位置するスーパーコンピュータ「京」、大型放射光施設「SPring-8」等の世界有数の科学技術インフラを活用した研究の強化、⑨若手研究者長期派遣制度、テニュアトラック制度、スタートアップ支援等による若手研究者支援策の推進、⑩EU 域、アジア、米州における大学等との連携強化、⑪教員の戦略的配分を行うための仕組みの構築、⑫東日本大震災に伴う復興支援の継続、⑬附属学校における文部科学省「研究開発学校」及び「スーパーグローバルハイスクール」事業を通じた初等中等教育への貢献、⑭低侵襲治療設備を活用した低侵襲かつ高度な医療の提供、⑮コスト削減の更なる推進などの諸施策を実施していくこととしている。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

神戸大学は、前身校の神戸高等商業学校の創立（明治 35 年）から数えて 100 有余年の歴史と伝統を有し、11 学部 14 研究科 1 附置研究所を擁する、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系にわたる、多様な教育研究分野を包括する総合大学である。

本学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、『真摯・自由・協同』の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する『知』を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を養成することを使命としている。この使命を果たしていくために「神戸大学ビジョン 2015」を策定し、“Toward Global Excellence in Research and Education”、すなわち、世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指している。

教育においては、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す。

研究においては、「研究憲章」に掲げた、既存の学術分野の深化・発展と学際的な分野融合領域の開拓だけではなく、未来社会を見据えた重点分野における先端研究を展開し、さらに、将来これらの研究を担う、優れた若手研究者の養成・輩出に努める。そして、それらの卓越した研究成果を世界に発信するとともに、現代社会が抱える様々な課題にも取り組む。

教育、研究とともに大学の重要な使命である社会貢献については、国際都市神戸に根ざす大学として、多様で広範なレベルで国際・地域社会との連携を強め、教育研究活動の成果を広く社会に還

元する。特に持続的発展に資する産学官民連携活動の推進や、新しい社会経済基盤、市場を創成するドライビングフォースとして積極的な社会貢献を果たす。

これらの諸活動の礎となる大学経営に関しては、単に効率化を図るだけではなく、変化する環境に柔軟かつ機敏に対応できるガバナンス体制を構築する。そのために、組織の役割と責任の明示化を図り、効果的・能動的に駆動できる体制とすると同時に、社会に対する国立大学法人としての責務を自律的に果たす視点からの戦略的経営に努める。さらに、大学運営を支える人材の養成とその効果的な管理に努める。

以上の基本的な目標を達成するため、教育、研究、社会貢献、大学経営すべての側面において、不断に点検・評価を実施し、その過程で明らかになった課題や問題点等を確実に解決・改善する。また、大学を取り巻く環境の変化を見極め、定められた手続きに従って適宜計画を見直し、柔軟かつ適切に対応する。

2. 業務内容

(1) 大学の教育研究等の質の向上

①教育に関する取組

- ・国際的教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成を目指した取組を実施。
- ・大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、アドミッション・ポリシーに基づいた学生を受入れるための取組を実施。
- ・大学の教育憲章を踏まえ、各学部・研究科で掲げる教育目的を達成するため、教育内容の充実を図るための取組を実施。
- ・国際的教育研究拠点としてふさわしい、充実した教育を実施するための教育実施体制を強化するための取組を実施。
- ・教育の質の向上のため、教員の教育力を更に強化するための取組を実施。
- ・学生に対する修学支援、生活支援、キャリア形成支援等を充実させるための取組を実施。
- ・特に、実践型グローバル人材の育成を推進するため、平成 28 年度から導入するクォーター制に合わせて、ギャップタームを活用し、学生が国際的なフィールドで自主的に行う学修活動を単位として認定する「神戸グローバルチャレンジプログラム」を開発するとともに、新学部（「国際人間科学部（仮称）」：平成 29 年度予定）の設置に向けた準備を進めた。
- ・また、本学の学生が卒業時に身につけるべき共通の能力を「神戸スタンダード」として定め、4年間を通じた教養教育を実施する教養教育改革（平成 28 年度実施）の準備を進めるとともに、国際教養教育院を設置し、全専任教員が教養教育を担当する体制を構築した。

②研究に関する取組

- ・国際的教育研究拠点として、世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果の創出に努めるための取組を実施。
- ・研究の点検・評価を通じて、知の拠点として大学全体の研究水準の維持・向上を図るための取組を実施。
- ・国際的教育研究拠点として、卓越した研究成果を創出するための研究実施体制等を充実させるための取組を実施。
- ・特に、環境問題の解決のためのキーテクノロジーとなる膜工学について、学科や部局を横断した研究の促進や設備の充実により、応用開発体制の促進、社会実装を目指すため「先端膜工学研究拠点棟」を竣工し、同研究を推進した。
- ・海洋資源探査の技術開発や、海洋を舞台として活躍できる人材の育成等の社会的要請に応えるため、新たな機能強化策のひとつとして「海洋底探査センター」を設置し、海洋底探査にかかわる広い範囲の科学技術を機能的に融合した国内唯一となる教育研究拠点の構築を目指し、同研究を推進した。
- ・また、大学院理学研究科附属惑星科学研究センターが宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙科学研究所の大学共同利用連携拠点に採択され、理工連携による太陽系探査科学に関するプログラ

ムの策定や、宇宙科学探査ロードマップの具体化にサイエンスの面から貢献することとなった。

③その他の取組

(国際化に関する取組)

- ・教育研究のグローバル化に即して、国際的に活躍できる国内外の人材の養成及び世界的に卓越した学術研究を推進するための体制を強化するための取組を実施。
- ・特に、新たな海外拠点として、ベトナム・ハノイの貿易大学内に「ハノイ神戸大学連絡拠点」、ポーランド・クラクフのヤゲウォ大学内に「神戸大学ポーランド拠点」をそれぞれ設置し、ASEAN地域及びEU地域における本学の活動拡大、プレゼンス向上のための体制を整備した。

(社会との連携や社会貢献に関する取組)

- ・国立大学の公的な役割を踏まえ、教育研究成果の社会還元を通じて、積極的な社会貢献を行うための取組を実施。
- ・特に、地域における学校教育の課題解決や、国際都市神戸を担う人材育成等について連携協力することを目的として、平成27年11月に神戸市教育委員会と包括連携協定を締結した。また、その他にも、兵庫県警察及び兵庫県立大学、阪神高速道路株式会社、国土交通省近畿地方整備局とも教育研究に係る連携協定を締結した。
- ・東日本大震災からの復興支援活動として、学内で取り組んでいる震災復興支援活動、並びに災害科学研究の推進に寄与する組織的な活動を支援するため、資料保存、災害科学、医療支援、ボランティアなどの各分野を中心とした18の事業に対し予算を配分した。また、震災復興支援・災害科学研究推進室第4回シンポジウム『「人間を中心としたより良い復興に向けて」～文理融合による神戸大学からのアプローチ～』を東北大学、岩手大学及び国立大学協会と共催で開催した。

(附属病院に関する取組)

- ・大学病院として社会から求められる先端的な医療の開発、地域医療への貢献及び医療人の養成を行うための取組を実施。
- ・効率的な病院経営を推進するため、管理運営機能を充実させるための取組を実施。

(附属学校に関する取組)

- ・附属学校としての使命を果たすため、神戸大学の教育研究に資するとともに、国・地域における初等中等教育の先導的・実験的な取組を推進するための取組を実施。

(2) 業務運営の改善及び効率化

①組織運営の改善に関する取組

- ・大学として適切かつ迅速な意思決定ができるガバナンス体制を強化するための取組を実施。
- ・機動的かつ柔軟な大学経営を実現するため、効果的な人的資源管理を行うための取組を実施。
- ・特に、学長の補佐体制を強化するため、新たに副学長及び学長顧問を配置するとともに、理事（企画評価・人事担当）を総括副学長に任命し、大学全体の戦略に関する企画立案機能の強化を目的とした「戦略企画本部」（本部長：総括副学長）を設置した。
- ・また、産業界を中心とした社会の意見や国際水準に基づく意見を取り入れるため、企業の役員等からなる国内委員及び欧米の大学教員等からなる海外委員により組織された「神戸大学アドバイザリーボード」を設置し、開催初年度となる今年度はブリュッセル、神戸、東京にてそれぞれ開催した。

②事務等の効率化・合理化に関する取組

- ・卓越した大学経営を実現するため、業務改善を推進するための取組を実施。

③労働環境の改善に関する取組

- ・六甲台地区の保育施設に対するニーズ等調査の結果を踏まえ、一時預かり保育に利用できる場を整え、利用補助を継続した。

(3) 財務内容の改善

①資源配分に関する取組

- ・卓越した大学経営を実現するため、戦略的な資源配分を行うための取組を実施。
 - ②外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する取組
 - ・教育研究の高度化及び大学経営の安定化を実現するため、自己収入を増加させるための取組を実施。
 - ③経費の抑制に関する取組
 - ・運営経費の抑制に資するため、適切な人件費管理のための取組を実施。
 - ・国家公務員の給与改定に準拠していることを踏まえ、人件費抑制のための取組を実施。
 - ・運営経費の抑制に資するため、人件費以外の経費の適切な削減のための取組を実施。
 - ④資産の運用管理の改善に関する取組
 - ・大学経営の安定化に資するため、資産の効率的・効果的な運用を図るための取組を実施。
- (4) 自己点検・評価及び情報提供
- ①評価の充実に関する取組
 - ・大学運営の改善に資するため、評価サイクルの更なる実質化を図るための取組を実施。
 - ②情報公開や情報発信等の推進に関する取組
 - ・点検・評価の結果について、広く社会に情報発信することを通じて、本学の取組や現状に対する理解を促進するための取組を実施。
- (5) その他の業務運営
- ①施設設備の整備・活用等に関する取組
 - ・全学的視点に立った施設マネジメント及び環境マネジメントを更に推進するための取組を実施。
 - ②安全管理に関する取組
 - ・大学の諸活動における安全性の向上を目指すとともに、情報セキュリティ対策を推進するための取組を実施。
 - ③法令遵守に関する取組
 - ・適正な大学運営を行うため、大学の諸活動における法令遵守はもとより、大学倫理を徹底するための取組を実施。
 - ④広報活動の充実に関する取組
 - ・大学の多様な情報を発信するため、戦略的な広報活動を展開。
 - ・特に、海外での本学の認知度・評価の向上を図るため、英語サイトを全面リニューアルし、本学で展開する最先端の教育・研究に関する情報や本学の将来像を的確かつタイムリーに発信することとした。

3. 沿革

神戸大学は、1902(明治 35)年に高等教育機関として設置された神戸高等商業学校を創立基盤としており、1949(昭和 24)年 5 月 31 日、「国立学校設置法」公布により、神戸経済大学・神戸工業専門学校・姫路高等学校・兵庫師範学校・兵庫青年師範学校を包摂して、神戸大学が設置された。当初は文理学部・教育学部・法学部・経済学部・経営学部・工学部の 6 学部でスタートし、附属図書館が置かれ、経済経営研究所が附置された。経済学部と経営学部には第二課程(夜間課程)が設置された。教養課程の教育は神戸教養課程(後に御影分校)と姫路分校とに分かれて行われた。

1953(昭和 28)年 4 月、大学院法学研究科・経済学研究科・経営学研究科(修士課程・博士課程)が設置され、翌年に文理学部が文学部と理学部とに分離された。1955(昭和 30)年 7 月には法学部にも第二課程が設置された。

1960 年代に入ると六甲台地区への学舎統合が始まり、国立移管された医学部と一部の施設を除くすべての学部が、1968(昭和 43)年までに六甲台地区に集結した。1963(昭和 38)年には教養部が発足し、1964(昭和 39)年には兵庫県立神戸医科大学の国立移管により医学部が、1966(昭和 41)年には兵庫県立兵庫農科大学の国立移管により農学部が設置された。1967(昭和 42)年には兵庫県立神戸医科大学附属病院と兵庫県立厚生女子専門学院も国立移管されてそれぞれ医学部附属病院、同附属看護

学校となった。また医学部には附属専修学校として1969(昭和44)年に附属衛生検査技師学校(後に附属臨床検査技師学校)が附設された。

1968(昭和43)年から本格化した大学紛争の影響は神戸大学にも及び、同年12月から翌年にかけて学舎の封鎖などが行われたが、1969(昭和44)年後半には徐々に沈静化した。

大学院は、専攻科での教育(工学専攻科・理学専攻科・文学専攻科・教育専攻科)を改めて、既に博士課程を設置していた学部を除くすべての学部で1981(昭和56)年までに修士課程まで設置された(大学院工学研究科・理学研究科・文学研究科・農学研究科・教育学研究科)。県立大学時代の研究科を移管して医学研究科(博士課程)が設置されたのは1967(昭和42)年である。新しい博士課程の設置は学部の枠組を越えた独立研究科の設置として準備され、1980(昭和55)年の文化学研究科、1981(昭和56)年の自然科学研究科として実現した。同年には医学部附属の専修学校(附属看護学校・附属臨床検査技師学校)を母体として医療技術短期大学部が発足した。

1992(平成4)年、教育学部・教養部を改組して発達科学部・国際文化学部が、また3番目の独立研究科として大学院国際協力研究科(修士課程、後に博士課程)が発足した。医学部保健学科は、医療技術短期大学部を母体として、1994(平成6)年に設置された。また、自然科学系の大学院(理学研究科・工学研究科・農学研究科)は、同年自然科学研究科(博士課程前期課程)に移行した。さらに、1997(平成9)年に大学院総合人間科学研究科(修士課程、後に博士課程)が設置された。保健学専攻の新設に伴い、大学院医学研究科は1999(平成11)年に医学系研究科と改められた。なお、1990年代には第二課程の見直しも行われ、1993(平成5)年には経営学部、1994年(平成6)年には法学部と経済学部、1994年(平成6)年には法学部が、2006(平成18)年には経営学部が、2008(平成20)年には経済学部がそれぞれ夜間主コースの募集を停止した。

2002(平成14)年には大学院経営学研究科に専門大学院(後に専門職大学院)が設置された。

2003(平成15)年には神戸大学と神戸商船大学とが統合し、第11番目の学部として海事科学部が設置された。

2004(平成16)年には大学院法学研究科に法科大学院が設置された。

2007(平成19)年には文学研究科、文化学研究科を改組し、人文学研究科を設置、総合人間科学研究科を改組し、国際文化学研究科及び人間発達環境学研究科を設置、自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、農学研究科、海事科学研究科及び自然科学系先端融合研究環を設置した。

2008(平成20)年には保健学研究科を設置し、医学系研究科を医学研究科に改称、神戸大学中国事務所を北京に設置した。

2009(平成21)年には発達科学部附属学校(幼稚園、2小学校、2中学校、特別支援学校)を改組し、神戸大学附属学校(幼稚園、小学校、中等教育学校、特別支援学校)を設置した。

2010(平成22)年には工学研究科情報知能学専攻を改組し、システム情報学研究科を設置、神戸大学ブリュッセルオフィスをベルギーに設置した。

2011(平成23)年には統合研究拠点を設置した。

2012(平成24)年には社会科学系教育研究府を設置した。

2013(平成25)年には日欧連携教育府を設置した。

2014(平成26)年には計算科学教育センターを設置した。また、環境管理センターを改組し、環境保全推進センターを設置した。

2015(平成27)年には大学教育推進機構を改組し、国際コミュニケーションセンターを統合した。また、海洋底探査センター、キャンパスライフ支援センターを設置した。

4. 設立に係る根拠法

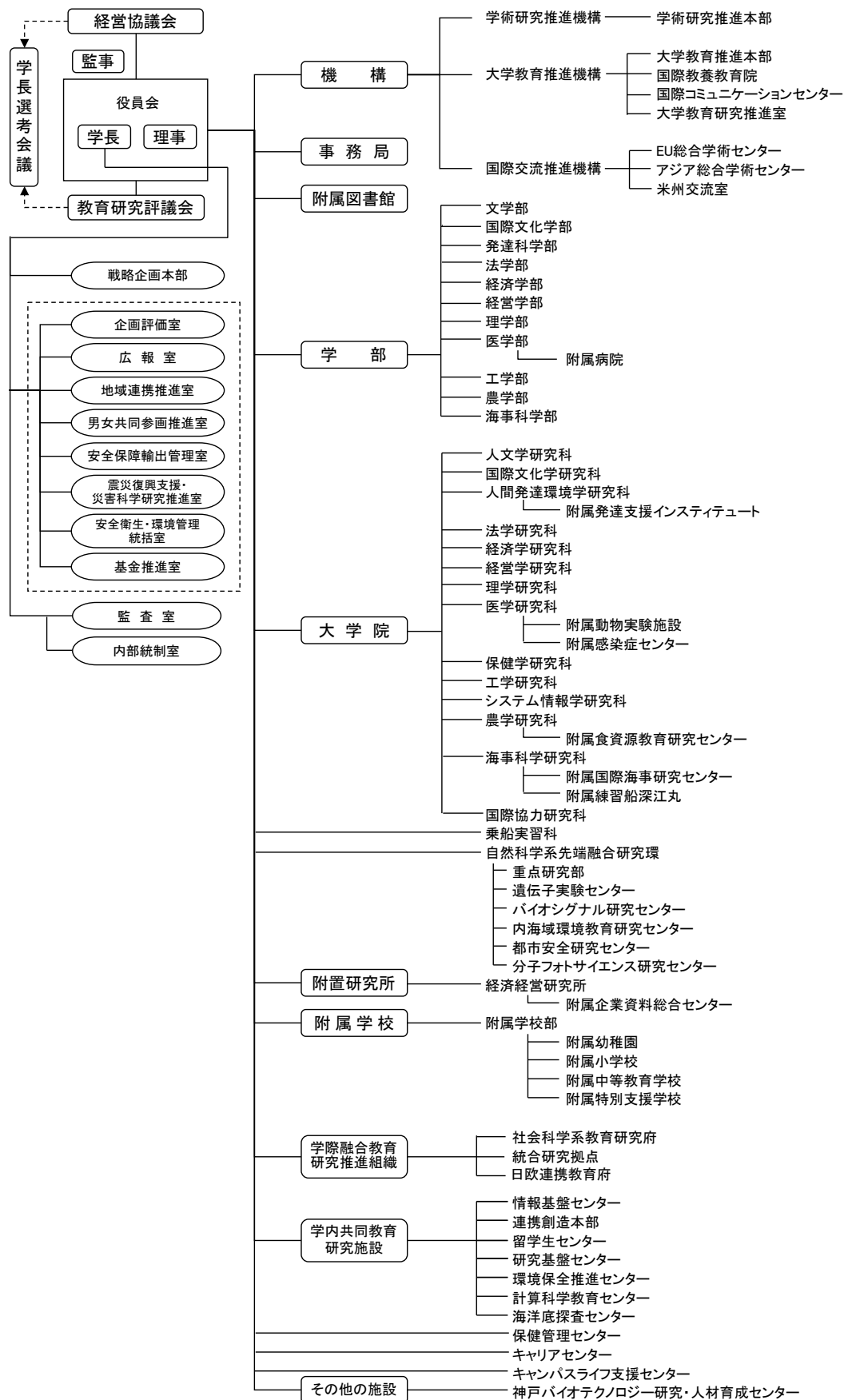
国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

(平成28年3月末日現在)



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

施設等名	所在地
本部	兵庫県神戸市灘区六甲台町
国際文化科学研究科、人間発達環境学研究科	兵庫県神戸市灘区鶴甲
医学研究科、医学部附属病院	兵庫県神戸市中央区楠町
保健学研究科	兵庫県神戸市須磨区友が丘
海事科学研究科	兵庫県神戸市東灘区深江南町
統合研究拠点	兵庫県神戸市中央区港島南町
農学研究科附属食資源教育研究センター	兵庫県加西市鶴野町
神戸大学附属中等教育学校	兵庫県神戸市東灘区住吉山手
神戸大学附属幼稚園、小学校	兵庫県明石市山下町
神戸大学附属特別支援学校	兵庫県明石市大久保町
東京オフィス	東京都千代田区有楽町
中国事務所	北京市海淀区西三環北路
ブリュッセルオフィス	Boulevard de la Plaine 5 Pleinlaan, Bruxelles 1050 Brussel

8. 資本金の額

121,769,684,567円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	18,046人
学士課程	11,696人
修士課程	2,763人
博士課程	1,596人
専門職学位課程	336人
乗船実習科学生	44人
附属学校児童・生徒	1,611人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	武田 廣	平成27年 4月 1日 ～平成31年 3月31日	平成元年 4月 神戸大学理学部教授 平成10年10月 同 総合情報処理センター長 (～12.9) 平成15年 4月 同 理学部長、バイオシグナル研究センター長 平成19年 4月 同 大学院理学研究科教授 同 附属図書館長 平成21年 4月 同 理事 平成27年 4月 同 学長
理事 (企画評価 ・人事担当)	水谷 文俊	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成12年 4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 平成24年 4月 同 大学院経営学研究科長・ 経営学部長(～26.3) 平成27年 4月 同 理事
理事	小川 真人	平成27年 4月 1日	平成14年 1月 神戸大学工学部教授

(研究・産学 連携担当)		～平成29年 3月31日	平成19年 4月 平成23年 4月 平成27年 4月	同 大学院工学研究科教授 同 大学院工学研究科長・工 学部長 同 理事
理 事 (教育担当)	藤田 誠一	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日 平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成 8年 7月 平成12年 4月 平成20年11月 平成25年 4月	神戸大学経済学部教授 同 大学院経済学研究科教授 同 大学院経済学研究科長・ 経済学部長 (～22.11) 同 理事
理 事 (病院・危機 管理担当)	杉村 和朗	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成11年 4月 平成13年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成26年 2月 平成26年 4月 平成27年 4月	神戸大学医学部教授 同 大学院医学系研究科教授 同 医学部附属病院長 (～26.1) 同 大学院医学研究科教授 同 学長補佐(先端医療担当) (～27.3) 同 医学部附属地域医療活性 化センター長(～27.3) 同 理事
理 事 (国際・内部 統制担当)	井上 典之	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日 平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成 8年 4月 平成12年 4月 平成21年10月 平成24年11月 平成25年 4月	神戸大学法学部教授 同 大学院法学研究科教授 同 大学院法学研究科長・法 学部長 (～23.9) EU Institute in Japan Kansai特命代表 同 理事
理 事 (広報・社会 連携担当)	内田 一徳	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日 平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成 8年 8月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成25年 4月	神戸大学農学部教授 同 大学院農学研究科教授 同 大学院農学研究科長 同 理事
理 事 (入試・学生 担当)	藤井 勝	平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成17年 4月 平成19年 4月 平成24年 9月 平成27年 4月	神戸大学文学部教授 神戸大学大学院人文学研究科 教授 同 大学院人文学研究科長・ 文学部長 同 理事
理 事 (総務・財務 ・施設・環境 担当)	吉井 一雄	平成26年 4月 1日 ～平成27年 3月31日 平成27年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成15年 1月 同月 平成19年 4月 平成19年 7月 平成23年 4月 平成26年 4月	文部科学省大臣官房人事課専 門官 同省 同課 栄典班主査 東京大学人事部長 同 本部統括長 (人事・労務 系) 山口大学理事 (役員出向) 神戸大学理事 (役員出向)

監事	石村 秀一	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日 平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日 平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成18年 6月 旭化成ライフ&リビング(L&L) 株式会社常勤監査役 兼旭化成パッ クス株式会社(旭化成L&L 株式 会社) 非常勤監査役 平成19年 6月 旭化成せんい株式 会社常勤監査役 兼 旭陽産業株式会社(旭化成せん い株式会社の子会社) 非常勤監査 役 兼 新東京旭株式会社(旭化成 せんい株式会社の子会社) 非常勤 監査役 平成21年 6月 株式会社ニッチツ 非常勤監査役 平成22年 4月 神戸大学監事
監事 (非常勤)	松井 章	平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日 平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	昭和56年 1月 公認会計士松井章事務所開設 昭和61年 5月 監査法人東明会計社代表社員 平成20年 7月 公認会計士東明監査共同事務 所構成員 平成24年 4月 神戸大学監事 (非常勤)

1 1. 教職員の状況

教員 2, 835人 (うち常勤1, 710人, 非常勤1, 125人)

職員 3, 530人 (うち常勤1, 957人, 非常勤1, 573人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で12人(0.33%)増加しており、平均年齢は40.7歳(前年度37.6歳)となっている。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者1人である。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/public-info/disclosure/law22/zaimu/2015-financial-statements.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	32,868
土地	83,525	センター債務負担金	6,321
減損損失累計額	—	長期借入金等	18,191
建物	113,009	引当金	
減価償却累計額等	△48,995	退職給付引当金	384
構築物	6,204	その他の引当金	—
減価償却累計額等	△2,492	その他の固定負債	126
工具器具備品	44,468	流動負債	
減価償却累計額等	△31,316	運営費交付金債務	—
その他の有形固定資産	24,779	その他の流動負債	19,524
減価償却累計額等	△891	負債合計	77,413
その他の固定資産	2,978	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	6,338	政府出資金	121,770
その他の流動資産	9,154	資本剰余金	3,782
		利益剰余金	3,796
		その他の純資産	—
		純資産合計	129,347
資産合計	206,761	負債純資産合計	206,761

2. 損益計算書 (<http://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/public-info/disclosure/law22/zaimu/2015-financial-statements.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	73,750
業務費	
教育経費	3,174
研究経費	4,386
診療経費	21,761
教育研究支援経費	1,154
人件費	37,128
その他	3,791
一般管理費	1,981
財務費用	363
雑損	11
経常収益 (B)	73,270
運営費交付金収益	20,737
学生納付金収益	9,838
附属病院収益	31,692
その他の収益	11,004
臨時損益 (C)	587
目的積立金取崩額 (D)	5
当期総利益 (B-A+C+D)	112

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/public-info/disclosure/law22/zaimu/2015-financial-statements.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,271
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△25,440
人件費支出	△38,128
その他の業務支出	△1,570
運営費交付金収入	21,105
学生納付金収入	9,209
附属病院収入	31,439
その他の業務収入	9,656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,213
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	805
VI 資金期首残高(F)	1,633
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,438

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/public-info/disclosure/law22/zaimu/2015-financial-statements.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	24,927
損益計算書上の費用	73,825
(控除) 自己収入等	△48,898
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,917
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	4
VII 損益外除売却差額相当額	1
VIII 引当外賞与増加見積額	△26
IX 引当外退職給付増加見積額	343
X 機会費用	81
XI 国立大学法人等業務実施コスト	28,248

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比7,282百万円(3.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の206,761百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が附属病院低侵襲総合診療棟新営等により1,873百万円(1.7%) 増の113,009百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却等により4,572百万円(10.3%) 増の△48,995百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が減価償却等により2,184百万円(7.5%) 増の△31,316百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は5,567百万円(6.7%) 減の77,413百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学法人会計基準第78第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えたことにより運営費交付金債務が858百万円(100.0%) 減となったこと、財務・経営センター債務負担金が、償還により1,112百万円(15.0%) 減の6,321百万円となったこと、長期借入金の償還及び長期末払金が減少したことにより長期借入金等が547百万円(2.9%) 減の18,191百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は1,715百万円(1.3%) 減の129,347百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費等で資産を取得したことにより、1,063百万円(2.8%) 増の39,572百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより2,852百万円(8.7%) 増の△35,781百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は1,938百万円(2.7%) 増の73,750百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、附属病院低侵襲総合診療棟新営等により1,106百万円(5.4%) 増の21,761百万円となったこと、人件費が国家公務員の給与改定に準拠したこと及び診療体制強化による看護師・技師等の増加等により640百万円(1.8%) 増の37,128百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は2,346百万円(3.3%) 増の73,270百万円となっている。

主な増額要因としては、附属病院収益が、附属病院低侵襲総合診療棟等の稼働に伴い2,166百万円(7.3%) 増の31,692百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損32百万円、賠償金及び和解金42百万円、臨時利益として運営費交付金債務の精算等による運営費交付金収益589百万円、固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入20百万円及びその他52百万円、並びに目的積立金取崩額5百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は937百万円(113.6%) 増の112百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,759百万円(39.0%)増の6,271百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が2,103百万円(7.2%)増の31,439百万円と、その他業務収入が1,022百万円(11.8%)増の9,656百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費の支出が1,446百万円(3.9%)増の△38,128百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,521百万円(52.0%)増の△3,254百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が1,050百万円(3.3%)増の32,750百万円となったこと、有価証券の取得による支出が8,411百万円(30.0%)減の△19,600百万円と、有形固定資産の取得による支出が6,096百万円(46.2%)減の△7,086百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が10,800百万円(34.7%)減の20,300百万円となったこと、施設費による収入が1,096百万円(54.7%)減の908百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4,272百万円(207.5%)減の△2,213百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が549百万円(115.6%)増の△1,024百万円と、長期借入金の借入による収入が3,747百万円(75.0%)減の1,251百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは1,071百万円(3.9%)増の28,248百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が附属病院低侵襲総合診療棟新営等により1,934百万円(2.7%)増の73,825百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	194,787	196,977	214,972	214,042	206,761
負債合計	62,109	64,569	82,379	82,980	77,413
純資産合計	132,677	132,408	132,593	131,063	129,347
経常費用	65,586	66,384	66,345	71,813	73,750
経常収益	66,702	67,109	66,174	70,924	73,270
当期総損益	1,099	718	8	△825	112
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,639	6,098	6,862	4,513	6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,077	△ 4,180	△13,621	△6,775	△3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,033	△ 704	6,290	2,059	△2,213
資金期末残高	1,091	2,305	1,837	1,633	2,438
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	26,269	24,420	24,713	27,176	28,248
業務費用	22,221	21,714	21,704	25,084	24,927
うち損益計算書上の費用	65,736	66,516	66,473	71,891	73,825
うち自己収入	△ 43,515	△ 44,802	△44,769	△46,807	△48,898
損益外減価償却相当額	2,831	2,799	2,786	2,866	2,917
損益外減損失相当額	2	0	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	2	2	0	4
損益外除売却差額相当額	29	1	△19	1	1
引当外賞与増加見積額	18	△ 134	132	75	△26
引当外退職給付増加見積額	△ 153	△ 731	△776	△1,396	343
機会費用	1,318	769	885	545	81
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、2,540百万円(29.4%)減の6,098百万円となっている。運営費交付金収入が減少したことが主な要因である。

(注2) 平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,898百万円(40.9%)増の△4,180百万円となっている。定期預金の払戻による収入が増加したことが主な要因である。

(注3) 平成24年度の引当外退職給付増加見積額は、578百万円(378.9%)減の△731百万円となっている。退職手当の支給率の引き下げに伴う支給額の減少が主な要因である。

(注4) 平成25年度の資産合計は、17,995百万円(9.1%)増の214,972百万円となっている。附属病院低侵襲総合診療棟新営等により建物、工具器具備品が増加したことが主な要因である。

(注5) 平成25年度の負債合計は、17,810百万円(27.6%)増の82,379百万円となっている。新規借入により長期借入金が増加したことが主な要因である。

(注6) 平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、9,441百万円(225.9%)減の△13,621百万円となっている。有価証券の取得による支出が増加したことが主な要因である。

(注7) 平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、6,994百万円(993.5%)増の6,290百万円となっている。長期借入金の借入による収入が増加したことが主な要因である。

(注8) 平成26年度の当期総損益は、833百万円(9,968.5%)減の△825百万円となっている。給与の特例措置の終了、長期借入金の返済、診療経費の支出が増加したことが主な要因である。

(注9) 平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,846百万円(50.3%)増の△6,775百万円となっている。有価証券の取得による支出が減少したことが主な要因である。

(注10) 平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,231百万円(67.3%)減の2,059百万円となっている。長期借入金の収入が減少し、返済による支出が増加したことが主な要因である。

(注11) 平成27年度の当期総損益は、937百万円(113.6%)増の112百万円となっている。臨時利益として運営費交付金債務の精算等による運営費交付金収益が増加したことが主な要因である。

(注12) 平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,272百万円(207.5%)減の△2,213百万円となっている。長期借

入金の収入が減少し、返済による支出が増加したことが主な要因である。

(注13) 平成27年度の損益外利息費用相当額は、4百万円 (789.7%) 増の4百万円となっている。国立大学法人会計基準第90の規程に基づく会計処理でアスベスト除去費用等が増加したことが主な要因である。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は173百万円 (113.4%) 減の△21百万円となっている。

主な減少要因として、運営費交付金収益が134百万円 (0.8%) 減の△16,308百万円となったこと、教育経費が180百万円 (6.7%) 増の2,875百万円となったことが挙げられる。

附属病院セグメントの業務損益は585百万円 (56.0%) 増の△460百万円となっている。

主な増加要因として、附属病院低侵襲総合診療棟等の稼働に伴い附属病院収益が2,166百万円 (7.3%) 増の31,692百万円となったことが挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	12	△105	△74	153	△21
附属病院	1,100	841	△98	△1,045	△460
附属学校	4	△11	1	4	0
法人共通	—	—	—	—	—
合計	1,116	725	△171	△888	△480

(注1) 平成24年度の大学セグメントの業務損益は、117百万円 (983.6%) 減の△105百万円となっている。

借入金による建物等修繕費が増加したことが主な要因である。

(注2) 平成24年度の附属病院セグメントの業務損益は、259百万円 (23.6%) 減の841百万円となっている。

附属病院収益は増加したが、運営費交付金収益が減少し、診療経費が増加したことが主な要因である。

(注3) 平成24年度の附属学校セグメントの業務損益は、15百万円 (356.6%) 減の△11百万円となっている。

目的積立金の取り崩しを財源とする費用が増加したことが主な要因である。

(注4) 平成25年度の附属病院セグメントの業務損益は、939百万円 (111.7%) 減の△98百万円となっている。

附属病院低侵襲総合診療棟新営等に伴い診療経費が増加したことが主な要因である。

(注5) 平成26年度の大学セグメントの業務損益は、226百万円 (307.8%) 増の153百万円となっている。

借入金による建物等修繕費が減少したことが主な要因である。

(注6) 平成26年度の附属病院セグメントの業務損益は、947百万円 (963.4%) 減の△1,045百万円となっている。

附属病院低侵襲総合診療棟新営等に伴い診療経費が増加したことが主な要因である。

(注7) 平成27年度の大学セグメントの業務損益は、173百万円 (113.4%) 減の△21百万円となっている。

運営費交付金収益が減少し、教育経費が増加したことが主な要因である。

(注8) 平成27年度の附属病院セグメントの業務損益は、585百万円 (56.0%) 増の△460百万円となっている。

附属病院低侵襲総合診療棟等の稼働に伴い附属病院収益が増加したことが主な要因である。

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は、2,802百万円（1.8%）減の150,134百万円となっている。これは、資産の取得があったものの、経年による資産の減価償却が進行したことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は、2,869百万円（6.8%）減の39,410百万円となっている。これは、資産の取得があったものの、経年による資産の減価償却が進行したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	148,319	148,773	155,260	152,937	150,134
附属病院	28,211	28,723	40,079	42,279	39,410
附属学校	10,415	10,277	10,197	10,993	10,879
法人共通	7,841	9,205	9,437	7,833	6,338
合計	194,787	196,977	214,972	214,042	206,761

(注1) 法人共通には、現金及び預金を計上している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成27年度においては、目的積立金について、事務系システムサーバ統合事業及び学内営繕・エコ対策事業の財源に充てるため、34,424,655円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(深江他) 総合研究棟 (機関実験実習センター) 等改修その他工事	(取得原価 523百万円)
海事科学研究科ポンド係留施設改良その他工事	(取得原価 204百万円)
(楠) 低侵襲総合診療棟新営	(取得原価 650百万円)
災害時給水システム設置工事	(取得原価 232百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当該事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	69,958	70,266	72,450	74,466	79,444	83,895	77,860	80,276	73,051	76,256	
運営費交付金収入	21,611	22,096	21,782	21,462	19,948	21,789	21,636	23,498	20,964	21,547	特別経費の追加交付による増収
補助金等収入	2,499	1,398	1,647	1,800	1,252	2,922	1,769	1,537	2,273	2,131	国等からの補助金受入額の減収
学生納付金収入	9,674	9,601	9,613	9,461	9,571	9,455	9,548	9,374	9,521	9,209	授業料収入等の減収
附属病院収入	25,923	27,460	27,814	28,008	27,725	27,680	31,096	29,335	31,222	31,439	患者数の増加等による増収
その他収入	10,251	9,711	11,594	13,735	20,948	22,048	13,811	16,531	9,071	11,930	外部資金受入額の増加による増収
支出	69,958	68,198	72,450	70,442	79,444	78,710	77,860	78,392	73,051	73,639	
教育研究経費	30,540	28,970	30,608	28,794	28,424	27,718	30,151	31,706	29,457	29,713	人件費及び管理費等の増加
診療経費	25,744	27,767	27,311	27,095	27,792	27,560	30,749	29,446	30,408	30,622	診療収入の増収に伴うコストの増加
その他支出	13,674	11,462	14,531	14,553	23,228	23,432	16,960	17,240	13,186	13,303	外部資金の増収に伴う増加
収入－支出	-	2,068	-	4,024	-	5,185	-	1,885	-	2,618	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計額は一致しない。

※一般管理費については、23年度から教育研究経費に含めて計上している。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、73,270百万円で、その内訳は、附属病院収益31,692百万円(43.3%)、運営費交付金収益20,737百万円(28.3%)、授業料収益8,279百万円(11.3%)、入学金収益1,260百万円(1.7%)、検定料収益299百万円(0.4%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、11学部、14研究科、1研究環、1研究所、図書館、学内共同教育研究施設、事務局等により構成されており、国際都市神戸の開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の理念を掲げ、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成することを目的としている。平成27年度においては、「神戸大学ビジョン2015」におけるエクセレンス・フェーズの最終年度として、教育研究活動の更なる活性化を図るため、重点的な予算配分を行い、各種政策の推進を着実に展開した。

国から交付される運営費交付金に対する係数の適用(平成23年度より、大学改革促進係数による削減率1.3%減が適用)により、財政状況の厳しさが増してきた中、本学では平成20年度に創設した「ビジョン推進経費」を平成27年度も引き続き用いて「神戸大学ビジョン2015」の実現に向けた戦略的・重点的な予算配分を行う一方で、コスト削減プロジェクトを推進し、「教員の早期退職制度」を導入するなど、更なる物件費・人件費の削減に取り組むことにより、効率的・効果的な予算執行を実施してきた。また、平成26年度の決算について、各種指標を基にして同規模大学との比較を中心とした財務分析を行い、今後の大学運営ための参考資料等を作成し、第2期中期目標期間における経営戦略策定に向けたデータの集積を行った。

自己収入の増加に向けた取組としては、大学ホームページ等による競争的資金等に関する最新の募集情報、昨年度の公募情報一覧、過去のスケジュール等の掲載、申請書の内容及び記載方法に対する助言、科学研究費補助金説明会の開催等を行った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益16,308百万円(45.8%)、学生納付金収益9,768百万円(27.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,875百万円、研究経費4,248百万円、一般管理費1,641百万円、人件費22,405百万円となっている。

イ. 病院セグメント

1 大学病院のミッション等

大学病院として社会から求められる先端的な医療の開発、地域医療への貢献及び医療人の養成を行う。

【地域貢献】

神戸大学医学部附属病院は、地域医療の水準向上のため、兵庫県より以下の指定中核病院としての指定等を受けている。

- ・災害拠点病院の指定(平成8(1996)年12月17日指定)
- ・地域がん診療連携拠点病院の指定(平成19(2007)年1月31日指定)
- ・エイズ治療拠点病院の指定(平成8(1996)年1月16日指定)
- ・劇症肝炎等医療連携窓口の指定(平成23(2011)年4月指定)
- ・地域医療活性化センターが平成26(2014)年4月に開所

- ・総合周産期母子医療センターの指定（平成27(2015)年4月指定）

【診療の特色】

○先進医療の件数

平成28(2016)年4月現在では以下の8件が先進医療となっている。

- ・家族性アルツハイマー病の遺伝子診断（※神戸大学のみ）
- ・抗悪性腫瘍剤治療における薬剤耐性遺伝子検査（※神戸大学他12施設）
- ・急性リンパ性白血病細胞の免疫遺伝子再構成を利用した定量的PCR法による骨髄微小残存病変（MRD）量の測定（※神戸大学他56施設）
- ・前眼部三次元画像解析（※神戸大学他105施設）
- ・リツキシマブ点滴注射後におけるミコフェノール酸モフェチル経口投与による寛解維持療法 特発性ネフローゼ症候群（当該疾病の症状が発症した時点における年齢が18歳未満の患者に係るものであって、難治性頻回再発型又はステロイド依存性のものに限る。）（※神戸大学のみ）
- ・ベペルミノゲンペルプラスミドによる血管新生療法閉塞性動脈硬化症又はビュルガー病（血行再建術及び血管内治療が困難なものであって、フォンタン分類Ⅲ度又はⅣ度のものに限る。）（※神戸大学他5施設）
- ・放射線照射前に大量メトトレキサート療法を行った後のテモゾロミド内服投与及び放射線治療の併用療法並びにテモゾロミド内服投与の維持療法 初発の中樞神経系原発悪性リンパ腫（病理学的見地からびまん性大細胞型B細胞リンパ腫であると確認されたものであって、原発部位が脳、小脳又は脳幹であるものに限る。）（※神戸大学他22施設）
- ・周術期カルペリチド静脈内投与による再発抑制療法非小細胞肺癌（CT撮影により非浸潤がんとして診断されたものを除く。）（※神戸大学他9施設）

○ダ・ヴィンチ（手術支援ロボット）を活用したロボット手術

平成22(2010)年8月にダ・ヴィンチを導入して以来、泌尿器科、食道胃腸外科を中心に前立腺全摘除術380例、腎部分切除術115例、膀胱全摘除術6例、幽門側胃切除術10例、食道亜全摘除術3例、直腸低位前方切除術10例を施行してきた。平成28(2016)年1月にはダ・ヴィンチ（手術支援ロボット）を用いた「腹腔鏡下腎部分切除術」が平成28(2016)年4月から保険適用されることが認められるなど、今後、ロボット手術の需要はますます高まってくると予想されることから、さまざまな診療科において若手医師の教育に努めるとともに、地域の医療レベル向上のために先端的な内視鏡手術の開発拠点の形成を目指している。

○集中治療室の病床数が国立大学病院でトップレベル

神戸大学医学部附属病院では、ICU1（外科系集中治療室12床）、ICU2（冠疾患集中治療室4床、内科系集中治療室20床）、NICU（新生児集中治療室12床）、MFICU（母体・胎児集中治療室6床）を有しており、兵庫県内の急性期医療を担う拠点的病院となっている。

○脳死下における臓器移植

脳死下における臓器移植については、生前に書面で臓器を提供する意思を表示している場合に加え、平成22(2010)年7月17日の改正臓器移植法の施行に伴い、本人の臓器提供の意思が不明な場合も、ご家族の承諾があれば臓器提供できるようになった。

神戸大学医学部附属病院では、平成28(2016)年4月現在で肝臓10件、膵腎同時移植5件、腎臓移植7件の移植手術を実施しており、兵庫県内の移植医療施設として欠くことのできない存在となっている。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

神戸大学医学部附属病院では、医師等の育成のための教育機関、新しい医療技術の研究・開発を行う研究機関、高度の医療を提供する地域の中核的医療機関として、重要な役割を果たしてきた。平成14年度に再開発事業による

整備を終えたが、近年、高齢化の進展や疾病構造の変化、質の高い医療を求める国民の意識の変化等に伴い、本院における医療提供の在り方、我が国の医療を先導する臨床医学研究の在り方、医療現場で活躍する医師やメディカルスタッフに対する教育・研修の在り方のそれぞれについて、国民の期待に応える充実や見直しが求められている。

このような状況を踏まえ、今後の在り方について本院の基本理念（①患者中心の医療の実践、②人間性豊かな医療人の育成、③先進医療の開発と推進、④地域医療連携の強化、⑤災害救急医療の拠点活動、⑥医療を通じての国際貢献）を照らし合わせた上で将来計画、施設整備計画、資金計画等を検討する。基本理念を実現するためには、まず財政基盤を確立し、その基に診療体制を確立することが重要であり、本院ではがん診療拠点病院としてのがん診療機能の強化及び低侵襲医療の推進、女性に優しい治療空間の提供を最重要課題として低侵襲総合診療棟整備による基盤強化を図り、病院機能の向上と経営収支の向上を実現し、社会の期待に応えるべく平成24年度から平成27年度の4カ年にかけて、低侵襲総合診療棟を新設し、中央診療棟及び外来診療棟改修の大規模投資を行い、診療研究機能を着実に強化する。

また、これらの大規模投資にあたっては、4年間に亘り建物関連で約87億円（52億円：借入金、8億円：施設補助金、27億円：病院収入）、医療機器等設備関連で約106億円（借入金）の投資総額となっている。

3 平成27年度の取り組み等

(1) 平成27年度の主な取り組み

神戸大学医学部附属病院は、上に掲げた六つの基本理念のもと、医療提供機能、教育研修機能、研究開発機能の3つの使命を果たし、臨床医学の進歩と医療技術の向上に寄与し、医療を通じて社会に貢献することを目的とし、医師だけではなく医療技術者や事務職員も本目的に向けて日々業務に取り組んでいる。

低侵襲医療に係る診療研究体制を強化するため、低侵襲総合診療棟を新設し、この施設の竣工に併せ放射線施設、光学医療診療部、手術室、総合周産期母子医療センター（14床増床）、病理部等の移転が平成25年度末に完了し、平成26年度においては、各々が段階的に稼働するとともに中央診療棟、外来診療棟の改修が引き続き行われた。

大規模投資最終年度にあたる平成27年度では、外来診療棟の改修が引き続き行われるなか4室増を含む手術室拡張改修工事が完成したこともあり、前年度に比して医業収益が2,166百万円増となったものの、それに伴う医薬品・診療材料の増719百万円、国家公務員の給与の改定及び診療体制強化による人件費の増661百万円、固定資産減価償却費の増375百万円などの影響により、平成27年度の業務損益は△460百万円の赤字となり前年度業務損益△1,045百万円の赤字に比して回復傾向となっている。

(2) 翌年度以降の課題

翌年度以降の損益見込みとして、数年間は損益上赤字見込みであるが恒常的なものではなく、大規模投資（低侵襲総合診療棟新営及び中央診療棟、外来診療棟の改修に係る建物投資、また、それに伴う設備投資）による一時的な固定資産減価償却費増の影響によるものであり、今後、耐用年数の終了に伴い費用減となる一方、投資による収益増は維持されるため損益は改善していくものであるが、さらなる経費節減と収益確保に努めて早期に黒字化を実現することが課題である。

4 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして附属病院収益31,692百万円（87.5%）、運営費交付金収益3,233百万円（8.9%）がある。また、事業に要した主な経費は診療経費21,761百万円、人件費13,547百万円、一般管理費335百万円となり、差引△460百万円の業務損益を計上した。（附属明細書(19)開示すべきセグメント情報を参照。）

次の「附属病院セグメントにおける収支の状況」は、附属病院の財政状況や運営状況をより適切に開示することを目的として、文部科学省が定めた作成要領に基づき、一会計期間における収支の状況を一定の活動区分別に表示したものである。当期における附属病院の業務損益△460百万円に対して、外部資金を除く収支合計は417百万円となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額	参考前年度	対前年度増減
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,395	3,451	944
人件費支出	△ 13,128	△ 12,496	△ 632
その他の業務活動による支出	△ 17,733	△ 17,021	△ 712
運営費交付金収入	3,234	3,164	70
附属病院運営費交付金	-	-	-
特別運営費交付金	490	427	63
特殊要因運営費交付金	258	209	49
その他の運営費交付金	2,486	2,528	△ 42
附属病院収入	31,692	29,526	2,166
補助金等収入	211	147	64
その他の業務活動による収入	119	130	△ 11
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 2,188	△ 6,192	4,004
診療機器等の取得による支出	△ 1,233	△ 3,562	2,329
病棟等の取得による支出	△ 970	△ 3,030	2,060
無形固定資産の取得による支出	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-	-	-
施設費による収入	16	400	△ 384
その他投資活動による支出	-	-	-
その他投資活動による収入	-	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,790	2,478	△ 4,268
借入れによる収入	1,251	4,997	△ 3,746
借入金の返済による支出	△ 964	△ 415	△ 549
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,130	△ 1,157	27
借入利息等の支払額	△ 237	△ 253	16
リース債務の返済による支出	△ 642	△ 615	△ 27
その他財務活動による支出	-	-	-
その他財務活動による収入	-	-	-
利息の支払額	△ 67	△ 79	12
IV 収支合計 (D=A+B+C)	417	△ 263	680
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	45	24	21
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 530	△ 773	243
寄附金を財源とした活動による支出	△ 166	△ 230	64
受託研究及び受託事業等の実施による収入	566	791	△ 225
寄附金収入	175	235	△ 60
VI 収支合計 (F=D+E)	462	△ 239	701

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。

(注) 附属病院に係るセグメント状況を基に減価償却費、引当金繰入等を控除し、資産の取得、借入金の返済等に要した額を加えることにより作成している。

I 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は4,395百万円となっており、前年度と比較すると残高は944百万円増加している。これは附属病院収入が2,166百万円増加したこと、また、その他の業務活動による支出で診療稼働の増加に伴う医薬品・診療材料費の増等により712百万円及び人件費支出による632百万円増加したこと等が主な要因である。

II 投資活動による収支の状況

投資活動においては、収支残高は△2,188百万円となっており、前年度と比較して4,004百万円増加している。これは前年度に手術室関連設備、放射線関連設備及び外来診療設備等の新規購入及び更新を行ったことに比して、本年度においては診療機器等の取得による支出が2,329百万円及び中央診療棟、外来診療棟の改修に伴う支出が2,060百万円減少したこと等が主な要因である。

III 財務活動による収支の状況

附属病院では、国立大学財務・経営センターからの借入金等により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、平成27年度における償還額は2,094百万円であるが、低侵襲総合診療棟等の大型投資のため前々年度借入額7,875百万円、前年度借入額4,998百万円の償還が翌年度以降に開始されるため増加する。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は642百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

5 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

神戸大学医学部附属病院においては、2 大学病院の中・長期の事業目標・計画で述べたように、平成24年度から平成27年度の4カ年にかけて、低侵襲総合診療棟を新設し、中央診療棟及び外来診療棟改修の大規模投資を行い、診療研究機能を着実に強化することとしており、建物及び設備を含めて平成24年度に17億円、平成25年度に79億円、平成26年度に50億円、平成27年度に13億円の借入（4カ年借入額合計：158億円）を行った。

今後において、「病院収支の状況」のうち財務活動による収支の状況で示すとおり平成27年度の償還額は21億円であり、平成28年度以降においても単年度平均約20億円から約25億円を償還していくこととなるため、さらなる附属病院としての人的・物的基盤強化を図るとともに必要な附属病院収入のさらなる獲得に努めていく。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校は、平成21年度から発達科学部附属の6校園を改組し、新たに、神戸大学附属学校として中高一貫教育を行う中等教育学校を含む4校園を設置するとともに、初等・中等教育段階での全学による教育研究拠点の構築を進めた。そのための組織として附属学校部を設置し、附属学校の運営を統括するとともに、本学における研究科等と附属学校との連携を推進している。また平成25年度から、幼稚園・小学校が共同で、中等教育学校が単独で、文部科学省の研究開発学校の指定を、さらに中等教育学校では平成27年度からスーパーグローバルハイスクール（SGH）を受けるなど、外部資金の確保にも努めている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,196百万円（82.9%）、学生納付金収益70百万円（4.8%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費246百万円、一般管理費5百万円、人件費1,176百万円となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの獲得に努めた。

経費の節減については、業務内容の見直し及びコスト削減プロジェクトによる削減を行い、事務用品や機器・光熱水費等における必要性について再度見直しを図りつつ、文書の電子化等を推進することにより印刷物、定期刊行物等の経費を削減した。また、外部資金の獲得については、0.8%減と前年度を下回る結果となったが、財源の多様性を担保するためにも、今後も更なる資金の獲得に努めていく。

今後も引き続き、事務系職員の業務量削減計画に基づく業務の見直し、コスト削減プロジェクトにより、事務用品や機器・光熱水費等の物件費削減を図り、外部資金獲得についても、科学研究費補助金説明会、部局長会議等を通じ積極的応募支援を行う。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

財務諸表及び決算報告書リンク先

(<http://www.kobe-u.ac.jp/info/public-info/disclosure/law22/zaimu.html>)

年度計画リンク先

(<http://www.kobe-u.ac.jp/info/project/plan/index.html>)

2. 短期借入れの概要

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 55億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	1 短期借入金の限度額 55億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	1	—	1	—	—	—	1	—
平成23年度	3	—	3	—	—	—	3	—
平成24年度	294	—	0	294	—	—	294	—
平成25年度	148	—	19	129	—	—	148	—
平成26年度	412	—	412	—	—	—	412	—
平成27年度	—	21,105	20,758	314	34	—	21,105	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 22 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		1	・運営費交付金（入学定員超過相当額）の国庫納付額分
合計		1	

②平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		3	・運営費交付金（入学定員超過相当額）の国庫納付額分及び運営費交付金（PFI事業）の事業不要額分
合計		3	

③平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	294
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	294
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0
		・運営費交付金（PFI事業）の事業不要額分
合計		294

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	19	①業務達成基準を採用した事業等：法人内業務達成基準事業 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：19 (修繕費：14、委託費：5) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨) 固定資産の取得額：建物106 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 法人内業務達成基準事業については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務126百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	106	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	126	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：0 ㊧) 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨) 固定資産の取得額：構築物22 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務22百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	22	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	22	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	0	・運営費交付金（船員保険事業主負担分及びPFI事業）の事業不要額分	
合計	148		

⑤平成 26 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	412
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	412
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—
		—
		—
		—
	合計	412

⑥平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	708	①業務達成基準を採用した事業等：国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実、文化・学術的な資料等の保存、設備サポートセンター整備経費、教育関係共同実施分、一般施設借料（土地建物借料）、移転費、建物新営設備費、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：708 （人件費：203、旅費交通費：75、報酬・委託・手数料：20、その他の経費：410） ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：工具器具備品15、ソフトウェア5、図書0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学連携機能の充実、文化・学術的な資料等の保存、設備サポートセンター整備経費、教育関係共同実施分、一般施設借料（土地建物借料）、移転費、建物新営設備費、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、本年度予定していた成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	20	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	728	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,188	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：18,188 （人件費：18,188） ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：図書69、ソフトウェア59、建物88、 工具器具備品53、その他の固定資産59 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 在学者数が学生収容定員の一定数（90%）を満たしており、かつ、学部の変員超過率が110%を下回ったため、全額収益化。
	資産見返運営費交付金	294	
	建設仮勘定見返運営費交付金	34	
	資本剰余金	—	
	計	18,515	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,278	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等、年俸制導入促進費、船員保険事業主負担分調整費 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1,278 （人件費：1,252、その他の経費：26） ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,278百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,278	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	585	・運営費交付金（PFI事業）の事業不要額分及び運営費交付金（退職手当・年俸制導入促進費）の事業未実施額分	
合計	21,105		

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、

法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。